

長野県環境エネルギー戦略

～第三次 長野県地球温暖化防止県民計画～

(計画期間：2013 (平成 25) 年度～2020 (平成 32) 年度)

【 2014 (平成 26) 年度 進捗と成果報告書 】



しあわせ信州

長野県は、「長野県地球温暖化対策条例（平成 18 年長野県条例第 19 号）」（以下「条例」）第 8 条に規定する「地球温暖化対策推進計画（長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～）」（以下「計画」）を 2013（平成 25）年 2 月に策定しました。

条例第 9 条では、この計画に基づく施策について、定期的に学識経験者等による評価を受けるとともに、その評価の結果を公表しなければならないこととされており、計画も条例と同様に規定しているため、計画の 2 年目にあたる 2014（平成 26）年度の進捗と、その成果を報告します。

なお、進捗の指標に使用した数値は、現時点で把握できる最新の数値としているため、指標により公表する年度が異なります。

また、一部の指標の数値については、算出に用いた情報が速報値のため、確定値の発表により、数値を見直す場合があります。

平成 28（2016）年 1 月

環境部環境エネルギー課

進捗状況〔総括〕

県は、実効性の高い地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合して推進するため、2013(平成25)年2月に「長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～」(以下「計画」)を策定しました。省エネルギー化の促進、自然エネルギーの普及拡大、総合的な地球温暖化対策の推進を政策の3本柱として、2年目の2014(平成26)年度は施策を本格的に展開しました。

■省エネルギー化の促進

家庭分野は、「家庭の省エネサポート制度」の実施体制を強化し、目標15,000件に対して25,048件の省エネアドバイス等を実施しました。

事業活動分野は、一定規模以上のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量等がある事業者を対象に温室効果ガス排出削減を助言する「事業活動温暖化対策計画書制度」を開始し、全対象事業者277者に加え、任意の1事業者から排出削減計画の提出があり、また、20者の現地調査を実施しました。

建築物分野は、建物を新築する際、建築主に環境エネルギー性能と自然エネルギー導入の検討を義務化する「環境エネルギー性能検討制度」と「自然エネルギー導入検討制度」を開始し、制度を円滑に運用するため、建築事業者825名を対象に講習会を開催しました。

夏季と冬季に節電目標を設定して県民の皆さまと省エネに取り組む「信州省エネ大作戦」は、2010(平成22)年度の最大電力を基準に夏季▲7%、冬季▲5%を目標として取組み、夏季の実績は▲12.9%、冬季の実績は▲1.2%となりました。

■自然エネルギーの普及拡大

「発電設備容量でみるエネルギー自給率」の2014(平成26)年度実績が78.9%となり、「しあわせ信州創造プラン」に掲げる2017(平成29)年度の目標である70%を、2013(平成25)年度時点で達成しました。

自然エネルギー事業の知見を拡大するため、市町村やコミュニティレベルのエネルギー自給率の向上と地域社会経済の活性化を図る取組をPRする「1村1自然エネルギープロジェクト」に53件が新たに登録し、また、小水力発電の事業化を支援する「小水力発電キャラバン隊」の相談会は11団体、適地選定講習会は10団体が参加しました。

2014(平成26)年11月、「全国小水力発電サミット」を開催し、全国の自治体、学識経験者、企業など650名が参加し、小水力発電の普及に向けた意見交換をしました。

自然エネルギー事業の資金面においては、新たに創設した「長野県自然エネルギー地域基金」により5件の固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業の支援の他、14件の防災拠点等への自然エネルギー導入、10件の熱供給・熱利用事業を支援しました。

■総合的な地球温暖化対策の推進

1人1日当たりのごみの排出量を800g以下とするため、県民の皆さまや市町村と一緒に食べ残しの削減や生ごみの減量等に取り組む「チャレンジ800」を2015(平成27)年3月に開始しました。

二酸化炭素の吸収促進と森林の整備をするため、間伐目標19,000haに対して16,761haの間伐を実施しました。

精度の高い気候変動の予測と影響を分析するため「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を、県内の気象情報を持つ国や県の機関や大学等51機関の参加により、2014(平成26)年11月に設立しました。

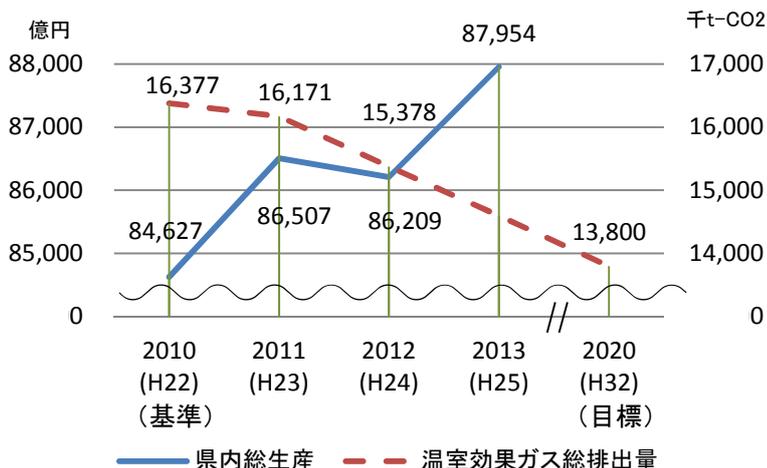
基本目標の進捗状況

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる

<経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造>

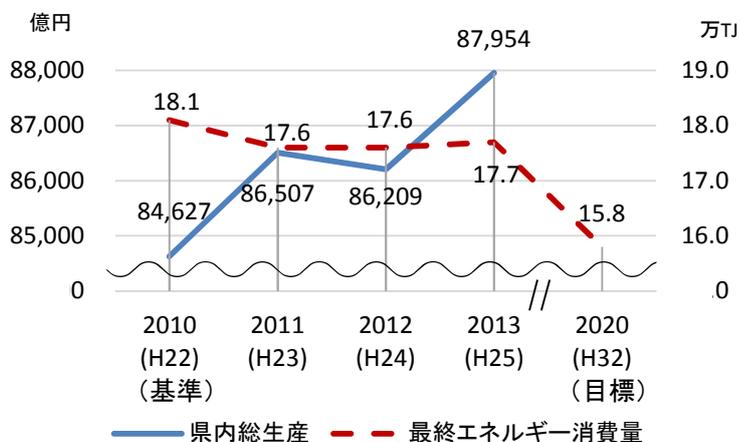
□ 県内総生産（実質）と県内温室効果ガス総排出量（速報値）の相関

- ・ 2013（平成 25）年度の県内総生産は 2010（平成 22）年度と比べて、3.9%の増加
- ・ 2012（平成 24）年度の温室効果ガス総排出量は 2010（平成 22）年度と比べて、6.1%の減少



□ 県内総生産（実質）と県内最終エネルギー消費量（速報値）の相関

- ・ 2013（平成 25）年度の県内総生産は 2010（平成 22）年度と比べて、3.9%の増加
- ・ 2013（平成 25）年度のエネルギー消費量は 2010（平成 22）年度と比べて、2.2%の減少



(単位: 億円、千t-CO₂、万TJ)

年度	2010 (基準) (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2020 (目標) (H32)
県内総生産	84,627	86,507	86,209	87,954	—
温室効果ガス総排出量	16,377	16,171 (16,984)	15,378 (16,049)		13,800
最終エネルギー消費量	18.1	17.6	17.6	17.7	15.8

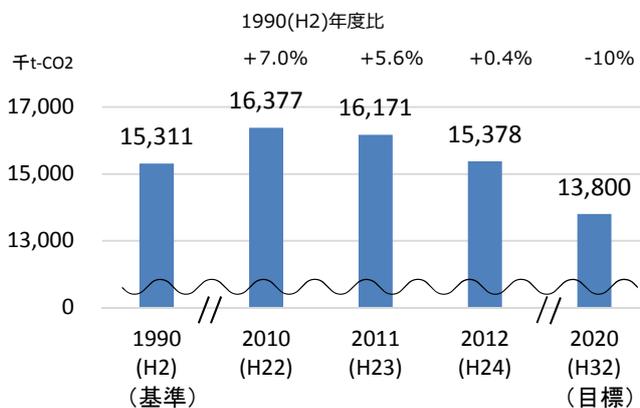
※温室効果ガス総排出量は取組の効果を的確に評価するため、排出係数を 2010（平成 22）年度の値に固定

※（ ）は毎年の排出係数を反映した値

目標の進捗状況

1 県内温室効果ガス総排出量 (速報値)

- ・ 2012(平成24)年度の温室効果ガスの総排出量は15,378千トン(二酸化炭素(CO₂)換算)
- ・ 1990(平成2)年度と比べて、0.4%の増加
- ・ 前年度と比べて4.9%減少



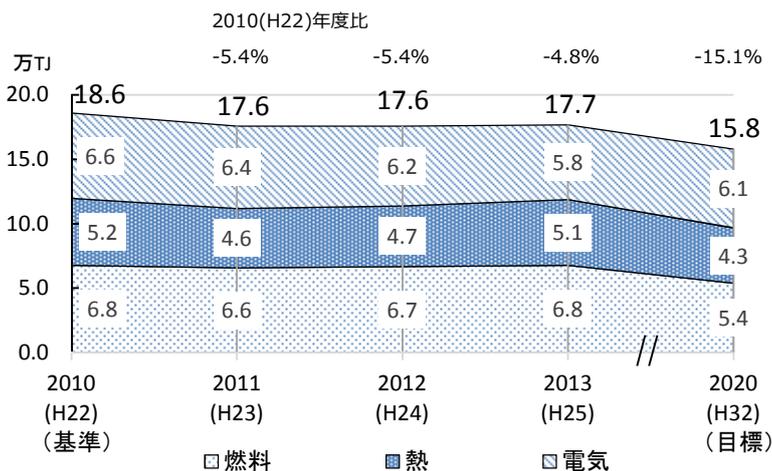
(単位:千t-CO₂)

年度		(基準) 1990 (H2)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	(目標) 2020 (H32)
排出係数		0.464	0.473	0.473	0.473	(0.516)
二酸化炭素	産業	4,201	4,517	4,289	3,640	(3,901)
	業務	2,578	3,300	3,395	3,505	(3,689)
	家庭	2,317	3,139	3,195	2,997	(3,205)
	運輸	3,870	4,179	4,100	3,985	(4,003)
	廃棄物	154	153	156	157	(157)
	エネルギー転換	6	2	1	1	(1)
小計		13,126	15,290	15,136	14,285	(14,957)
二酸化炭素以外		2,185	1,087	1,035	1,093	(1,093)
合計		15,311	16,377	16,171 (16,984)	15,378	(16,049)
(参考)各年度の目標値		—	16,367	16,077	15,801	
(参考)森林吸収源対策			1,437	1,914	2,002	(2,002)
(参考)差引		15,311	14,940	14,257	13,376	(14,047)

※温室効果ガス排出抑制の取組の効果を的確に評価するため、排出係数を2010(平成22)年度の値に固定
 ※ () は毎年の排出係数を反映した値

2 最終エネルギー消費量 (速報値)

- ・ 2013(平成25)年度最終エネルギー消費量は17.7万TJ
- ・ 2010(平成22)年度と比べて、4.8%の減少
- ・ 前年度と比べて0.6%の増加

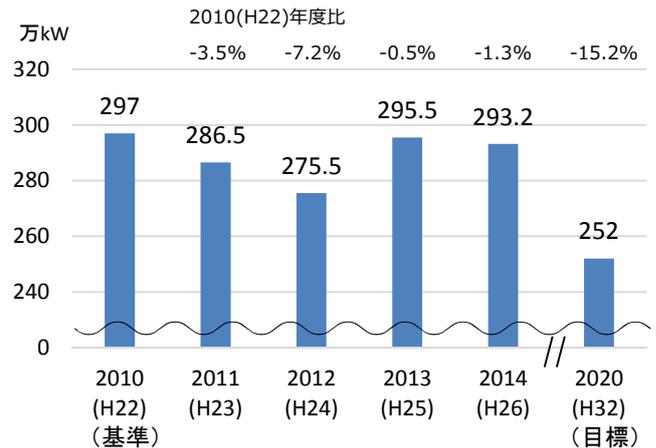


(単位:万TJ)

年度	(基準) 2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	(目標) 2020 (H32)
燃料	6.8	6.6	6.7	6.8	5.4
熱	5.2	4.6	4.7	5.1	4.3
電気	6.6	6.4	6.2	5.8	6.1
合計	18.6	17.6	17.6	17.7	15.8
(参考)各年度の目標値	—	18.3	18.0	17.8	

3 最大電力需要

- ・2014(平成 26)年度の最大電力需要は 293.2 万 kW
- ・2010(平成 22)年度と比べて、1.3%の減少
- ・前年度と比べて、0.78%の減少



(単位: 万kW)

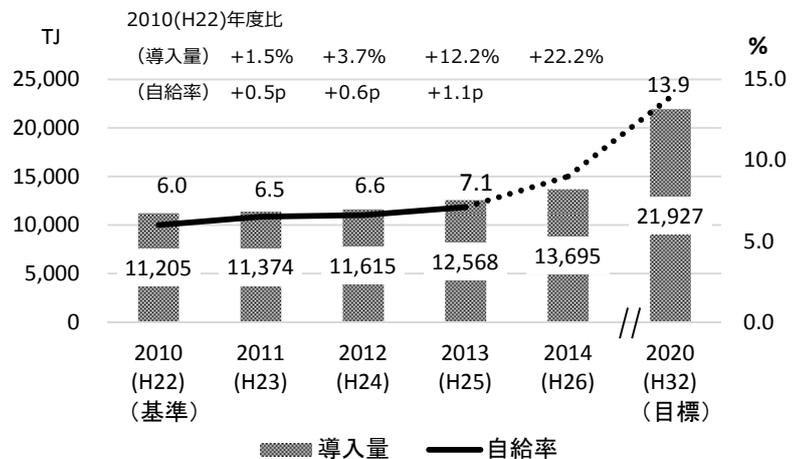
年度	(基準) 2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	(目標) 2020 (H32)
最大電力	297	286.5	275.5	295.5	293.2	252
(参考)各年度の目標値	—	286.6	282.2	279.2	276.2	

4 自然エネルギー導入量 [エネルギー消費量でみるエネルギー自給率※]

<※自給率=自然エネルギー導入量÷最終エネルギー消費量×100>

- ・2014(平成 26)年度の自然エネルギー導入量は 13,695TJ
- ・2010(平成 22)年度と比べて 22.2%の増加
- ・前年度と比べて、9.0%の増加

- ・2013(平成 25)年度のエネルギー消費量でみるエネルギー自給率は 7.1%
- ・2010(平成 22)年度と比べて 1.1ポイントの増加
- ・前年度と比べて 0.5ポイントの増加



(単位: %, TJ)

年度	(基準) 2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	(目標) 2020 (H32)
自然エネルギー導入量	11,205	11,374	11,615	12,568	13,695	21,927 (17,376)
電気	10,428	10,558	10,760	11,713	12,646	16,483 (11,932)
熱	775	814	853	853	1,047	5,438
自動車燃料	2	2	2	2	2	6
エネルギー消費量でみるエネルギー自給率	6.0	6.5	6.6	7.1		13.9 (11.0)
(参考)各年度の目標値	導入量	—	—	12,900	14,200	
	自給率	—	—	7.5	8.4	

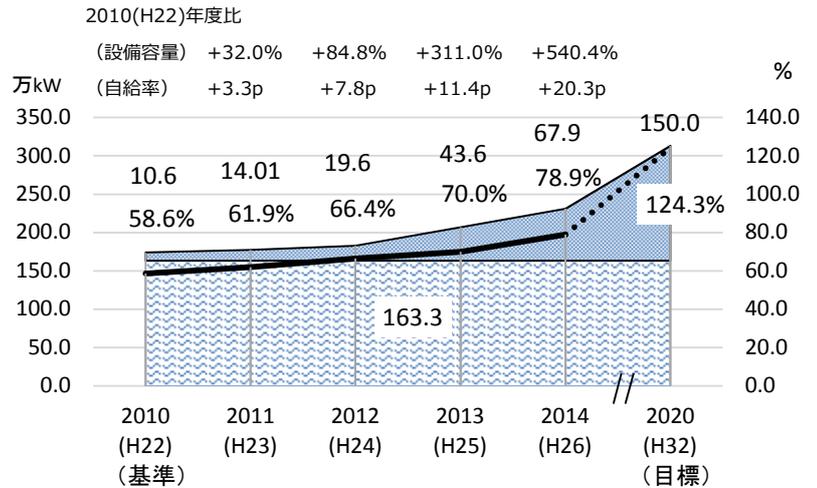
※2020(H32)における()内の数値は、旧目標値 (2015 (H27)年9月16日修正)

5 自然エネルギー発電設備容量 [発電設備容量でみるエネルギー自給率※]

＜※自給率＝（自然エネルギー発電設備容量＋既存の水力発電設備容量（163.3万kW））÷最大電力需要×100＞

- ・2014(平成26)年度の自然エネルギー発電設備容量は67.94万KW
- ・2010(平成22)年度と比べて540.4%の増加
- ・前年度と比べて、55.8%の増加

- ・2014(平成26)年度の発電設備容量でみるエネルギー自給率は78.9%
- ・2010(平成22)年度と比べて、20.3ポイントの増加
- ・前年度と比べて、8.9ポイントの増加



既存の水力発電設備容量 発電設備容量 自給率

(単位: %、万kW)

年度	(基準) 2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	(目標) 2020 (H32)
自然エネルギー発電設備容量	10.61	14.01	19.61	43.61	67.94	150 (30)
太陽光	9.9	13.3	19.0	42.79	67.08	145.1 (25.1)
小水力	0.0	0.0	0.03	0.07	0.07	1.2
バイオマス	0.64	0.64	0.58	0.75	0.79	3.2
その他	0.07	0.07	0.0	0.0	0.002	0.5
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6	61.9	66.4	70.0	78.9	124.3 (76.6)
(参考)各年度の目標値	設備容量	—	—	43.6	58.8	
	自給率	—	—	73.0	79.6	

※2020(H32)における()内の数値は、旧目標値(2015(H27)年9月16日修正)

政策の進捗状況

1 エネルギー需要を県民の手でマネジメントする

家庭、事業活動、建築物の省エネルギー化の推進や環境負荷の低い交通への転換を促すとともに、エネルギーを利用する時間帯が過度に集中しないよう、分散化に取り組みました。

《指標名》①電気・ガス・石油製品使用量（速報値） <エネルギーを効率よく使用し、省エネ型の家庭用・産業用機器を普及する>

（単位：万TJ）

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
石油製品	3.2	3.1	3.1	3.5							
ガス	1.4	1.5	1.5	1.6							
電力	6.6	6.3	6.1	5.7							
合計	11.2	10.9	10.7	10.8							

※産業・民生部門の石油製品、天然ガス、都市ガス、電力のエネルギー消費量

《指標名》②エネルギー性能別の新築建築数 <快適な省エネまちづくりを進める>

（単位：件）

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
長期優良住宅認定件数(累計)	2,669	4,561	6,262	8,066	9,552						
低炭素建築物建築等計画認定件数(累計)	—	—	—	54	89						

※長期優良住宅：劣化対策に優れ、100年の使用継続が見込まれる住宅

※低炭素建築物：H25年省エネ基準に比べ、10～15%程度の省エネ性能に優れる建築物

《指標名》③交通分担率 <快適な省エネまちづくりを進める>

（単位：%）

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
公共交通	23.8	23.8	23.6	24.1							
自動車	76.2	76.2	76.4	75.9							

※公共交通分担率 = (営業用バス輸送量 + 鉄道輸送量) ÷ (営業用バス輸送量 + 鉄道輸送量 + 自動車輸送量)

※自動車分担率 = 自動車輸送量 ÷ (営業用バス輸送量 + 鉄道輸送量 + 自動車輸送量)

《指標名》④最大電力需要（再掲） <エネルギーを利用する時間帯が過度に集中することを避ける>

（単位：万kW）

年度	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
最大電力	297	286.5	275.5	295.5	293.2						252

主な成果 [省エネルギー化の促進]

- 「家庭の省エネサポート制度」で 24,815 世帯に省エネアドバイスを実施
県が認定した電気やガスのエネルギー供給事業者が保守点検等で家庭を訪れる機会を利用して省エネのアドバイスを実施。

年度		2013(H25)	2014(H26)
認定事業者数		15	28
省エネアドバイザー数		103	310
省エネアドバイ ス等件数	目標	10,000	15,000
	実施	7365	25048
	アドバイス	7,240	24,815
	簡易診断	125	233



省エネアドバイザー
スキルアップ研修会の様子

- **新** 「事業活動温暖化対策計画書制度」がスタート

エネルギー使用量の合計が原油換算で 1,500kl/年以上の事業者や自動車を 200 台以上所有する事業者等が取り組む温室効果ガス排出削減に、県が積極的に助言する「事業活動温暖化対策計画書制度」を開始。

年度	2014(H26)
計画書等提出事業者数	278 (対象事業者 277 者全てが提出、任意提出 1 者あり)
計画書に関する助言件数	5,667
現地調査の実施件数	20

- **新** 「環境エネルギー性能検討制度」と「自然エネルギー導入検討制度」がスタート

建物を新築する際、建築主に環境エネルギー性能と自然エネルギー導入の検討を義務化する制度を、延べ床面積 300 m²以上の建築物を対象に開始。(10 m²~300 m²未満の建築物は 2015(平成 27)年 4 月から対象)

年度	2013(H25)	2014(H26)
環境エネルギー性能評価指標取得講習会の受講者数	908	825

- 夏と冬に県民総ぐるみの「信州省エネ大作戦」を実施

家庭の冷暖房を止めて、涼しい場所や暖かい場所へ出掛けることで節電につなげる「信州クールシェアスポット」、「信州あったかシェアスポット」や「信州あったかメニュー」の登録・活用の呼びかけ等、県民総ぐるみの省エネ活動を展開。

年度		2013(H25)	2014(H26)
最大電力需要(万 kW) (平成 22 年度 (夏 293.0 万 kW、冬 296.9 万 kW)比)	夏	262.6 (-10.4%)	255.3 (-12.9%)
	冬	295.5 (-0.5%)	293.2 (-1.2%)
信州クールシェアスポット登録箇所		198	146
信州あったかシェアスポット登録箇所		146	195
新 信州あったかメニュー登録件数		—	21



善光寺「打ち水」の様子

2 再生可能エネルギーの利用と供給を拡大する

地域主導型の自然エネルギー事業の展開を通じて地域社会の活性化を目指すため、地域に必要なエネルギーを地域で賄い、エネルギー自給率の向上に取り組みました。

《指標名》①自然エネルギー発電設備容量〔発電設備容量でみるエネルギー自給率〕（再掲） <自然エネルギー発電設備の設置を拡大する>

(単位: %、万kW)

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32) (目標)
発電設備容量	10.61	14.01	19.61	43.61	67.94						150.0
太陽光	9.9	13.3	19.0	42.79	67.08						145.1
小水力	0.0	0.0	0.03	0.07	0.07						1.2
バイオマス	0.64	0.64	0.58	0.75	0.79						3.2
その他	0.07	0.07	0.0	0.0	0.002						0.5
自給率	58.6	61.9	66.4	70.0	78.9						124.3

※自給率 = (自然エネルギー発電設備容量 + 既存の水力発電設備容量 (163.3万kW)) ÷ 最大電力需要 × 100

《指標名》②県内にある水力発電所の発電設備容量 <既存の水力発電設備の維持・有効利用を進める>

(単位: 箇所、万kW)

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
一般水力 3万kW以上	箇所数 11	11	11	11	11						
	設備容量 67.4	67.4	67.4	67.4	67.4						
小水力 3万kW未満	箇所数 175	175	175	175	175						
	設備容量 95.9	95.9	95.9	95.9	95.9						
合計	箇所数 186	186	186	186	186						
	設備容量 163.3	163.3	163.3	163.3	163.3						

《指標名》③自然エネルギー熱導入量 (自然エネルギー導入量の「熱」の内訳) <自然エネルギー熱供給設備の設置を増やす>

(単位: TJ)

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32) (目標)
太陽熱	387.6	426.4	465.1	465.1	465.1						2,248.1
バイオマス熱	387.6	387.6	387.6	387.6	581.4						2,519.3
地中熱 ※	—	—	—	—	—						46.5
温泉熱 ※	—	—	—	—	—						620.2
雪氷熱 ※	—	—	—	—	—						3.9
合計	775.2	814.0	852.7	852.7	1,046.5						5,438

※地中熱、温泉熱及び雪氷熱導入設備の存在は確認しているが、現時点では定量的な把握が困難(把握方法を検討中)

《指標名》④低公害車保有車両数 <電気自動車など次世代自動車の普及と非化石燃料への利用転換を進める>

(単位: 台)

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
電気	67	219	339	521							
CNG(圧縮天然ガス)	52	53	8	4							
PHV(プラグインハイブリッド)	—	—	364	657							
クリーンディーゼル車	—	—	2,015	3,681							
低燃費・ 低排出ガス 認定	ガソリン車	396,079	424,118	37,863	129,120						
	ハイブリッド車	25,148	35,410	41,436	62,744						
	ディーゼル車	—	—	3,196	6,522						
合計	421,346	459,800	85,221	203,249							

※H23—H24間の数値の差異は、根拠データの集計方法が変更となったことによる

※低燃費・低排出ガス認定: 平成17年基準に対し有害物質を50%以上低減、ディーゼル車・平成21年排ガス規制適合、2010年度燃費基準を満たす自動車

主な成果 [自然エネルギーの普及拡大]

- 「発電設備容量でみるエネルギー自給率」が、2014(平成26)年度実績78.9%
長野県総合5か年計画である「しあわせ信州創造プラン」に掲げる「発電設備容量でみるエネルギー自給率」の2017(平成29)年度目標値70%を2013(平成25)年度時点で4年前倒して達成。
このことにより、「長野県環境エネルギー戦略」に掲げる同自給率の目標値を上方修正。
(76.6% ⇒ 124.3% (2020(平成32)年度))

- 1村1自然エネルギープロジェクトの推進 新たに53プロジェクトを登録
市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会経済の活性化を図るプロジェクトを登録。自然エネルギーを活用した地域づくりや産業の創出を推進。

年度	2013(H25)	2014(H26)
登録件数	50	53

- 小水力発電の事業化に向けキャラバン隊が相談に対応

関係部局及び長野県土地改良事業団連合会の横断的組織「小水力キャラバン隊」が適地選定や幅広い技術、経営ノウハウ等事業化に向けた相談会等を実施。

年度	2013(H25)	2014(H26)
相談会参加団体数	32	11
☎ 適地選定講習会参加団体数	—	10



佐久市水力発電事業

- **☎** 全国小水力発電サミットを開催

全国の小水力発電に取り組む自治体、学識経験者、企業等が参集し、先進事例の紹介や地域における課題等に関する議論を通じて、小水力発電を普及促進する「第5回全国小水力発電サミット in 長野」を開催

期日	2014(平成26)年11月20日～21日
会場	ホクト文化ホール(長野市)等
参加者数	650

- 地域主導による自然エネルギー事業29件の創設を支援

年度	2013(H25)	2014(H26)
防災拠点等への自然エネルギー導入数	22	14
☎「長野県自然エネルギー地域基金」による発電事業数	—	5
熱供給・熱利用事業支援数	—	10
地域の資金、技術等の活用数	11	—

- おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトの推進

公共施設等の屋根を、まとめて発電事業者へ貸し出す分散型メガソーラー事業を推進。新たに3つのプロジェクトを展開。

- ・ 第2弾 小諸養護学校と動物愛護センター
- ・ 第3弾 県消防学校
- ・ 第4弾 木曾養護学校と教職員伊谷住宅



プロジェクト第1弾
諏訪湖流域下水道豊田終末
処理場と小川区公会堂

3 総合的な地球温暖化対策を推進する

廃棄物の発生抑制、フロン類等の大気中への漏出防止、木材利用の拡大や森林整備による二酸化炭素の吸収・固定化に取り組みました。

また、気候変動の影響に適応する取組を進めています。

《指標名》① 廃棄物部門温室効果ガス排出量、フロン回収量 <廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを進め、フロン類等の大気中への漏出を防止する>

(単位: 千t-CO₂、kg)

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
廃棄物部門の温室効果ガス排出量	153	156	157								
フロン回収量	59,513	55,912	56,763	54,332							

《指標名》② 民有林の間伐面積 (速報値)、用途別素材生産量 <木材利用の拡大や森林整備による二酸化炭素の吸収・固定化を促進する>

(単位: ha、千m³)

年度	2010 (H22) (基準)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
民有林の間伐面積	22,368	23,888	21,278	21,821	16,761						
素材生産量	293	329	364	437	437						

《指標名》③ 気候変動モニタリング (観測) 体制の参加機関・団体・個人数 <地球温暖化の影響把握と予測を行う>

(単位: 機関、団体、人)

年度	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
行政機関	国	—	11					
	県	—	31					
	市町村	—	0					
県内研究機関	—	3						
県内大学(機関単位)	—	6						
県内団体	—	0						
専門家等	—	0						
合計	—	51						

《指標名》④ 信州・気候変動適応プラットフォーム (企業や大学等の技術者との連携による気候変動に適応するための技術開発を促進する場) 参加機関・団体数 <地球温暖化の影響への適応策を様々な主体で進める>

(単位: 機関)

年度	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
行政機関	国	—	—					
	県	—	—					
	市町村	—	—					
県内研究機関	—	—						
県内大学	—	—						
合計	—	—						

主な成果 [総合的な地球温暖化対策の推進]

● 新 “チャレンジ 800” ごみ減量推進事業をスタート

ごみ減量日本一を目指すとともに、1人1日当たりのごみ排出量を800g以下とする、ごみ減量の取組を2015(平成27)年3月にスタート。

順位	県名	重量
1位	沖縄県	829g
2位	長野県	847g
3位	熊本県	848g
参考	平均	958g

(環境省：「一般廃棄物処理事業実態調査」
(平成25年度))

● 廃棄物排出抑制等のため3Rの推進

産業廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用及び適正処理に関する自主的な取組を行う事業者と「長野県産業廃棄物3R実践協定」を締結。(3R: Reduce (排出抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再生利用) の頭文字をとった言葉。)

年度	2013(H25)	2014(H26)
新規協定締結事業者	5	13
協定更新事業者	77	46

● 2011(平成23)年度から2014(平成26)年度の間伐実施面積が83,748haに

森林整備を通じた二酸化炭素の吸収と森林を整備するため、手入れの遅れた森林の間伐を推進。



森林整備(植樹)の様子

● 新 「信州・気候変動モニタリングネットワーク」の設立とキックオフシンポジウムの開催

参加する51の機関が保有する気象データや気候変動の影響データを一元化し、より詳細な気候変動の現状把握のための体制を設立。その周知を兼ねたキックオフシンポジウムを開催。

期日	2014(平成26)年11月6日
会場	県環境保全研究所 飯綱庁舎
参加者数	116



キックオフシンポジウムの様子